

事業番号	06 02 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	再生可能エネルギー普及推進事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室		
		実施期間	H25～	E-mail	zerocarbon @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

2050ゼロカーボンの実現に向け、長野県ゼロカーボン戦略において再生可能エネルギー生産量の増加目標を掲げ、普及拡大に取り組んでいるが、目標達成に向けては太陽光発電及び小水力発電の徹底普及が必要。
 （2010年度）2.2万TJ ⇒ （2030年度）4.1万TJ ⇒ （2050年度）6.4万TJ

2 事業目的

- ・再エネを活用した地域づくりに取り組む市町村を支援し、エネルギー自立地域の創出及び全県への拡大を目指す
- ・県内の豊かなポテンシャルを活かした太陽光発電や小水力発電を一層推進し、再生可能エネルギー生産量の大幅拡大を目指す

3 事業目的を達成するための取組

- ①エネルギー自立地域の創出・拡大の支援
- ・2030年度に先立って「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村（地域）の再生可能エネルギーの導入や省エネ対策等の各種取組をくらしふと信州と連携し総合的に支援
 - ・再生可能エネルギー中間支援事業により、地域での再生可能エネルギーの事業化の合意形成等を支援
- ②地域と調和した太陽光発電・小水力発電への重点支援
- ・太陽光発電設備の導入(促進区域内の事業に限る)を収益納付型補助金により支援
 - ・県内に賦存する豊富なポテンシャルを生かし、小水力発電の普及を加速するため、県が地域と連携して、事業地調整や合意形成などに取り組み、計画段階から案件形成を支援
- ③住宅や事業所における太陽光エネルギー利用の普及促進
- ・「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」等を活用した普及啓発
 - ・「信州の屋根ソーラー認定事業者」との連携による太陽光発電設備や蓄電池等の普及促進
 - ・住宅等への太陽光発電設備の設置コスト低減のため、グループパワーチョイス（共同購入）を実施

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	2030年度までにエネルギー自立地域を目指す市町村(地域)	市町村	-	-	—	0	→	10	未達成	エネルギー自立地域の全県への拡大を目指す、R5年度は10か所を目標とする。	
②	県内小水力発電施設の設備容量	万kW	98.8	98.9	↗	99.5 (速報値)	↗	99.3	達成	ゼロカーボン戦略においてR12年度までに導入設備容量103.2万kWを目標としており、R5年度は99.3万kWを目標とする。 (R3・R4実績値を確定値に修正)	
③	県内における住宅用太陽光発電導入件数	件	90,028	96,018	↗	100,060	↗	103,810	未達成	ゼロカーボン戦略においてR12年度までに設置件数22万件を目標としており、R5年度は103,810件を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2018 (H30)	14,572	2019 (R1)	13,873	2020 (R2)	13,137	2027 (R9)	9,633
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	最終エネルギー消費量	万TJ	2018 (H30)	17.2	2019 (R1)	16.5	2020 (R2)	16.0	2027 (R9)	13.5
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	★再生可能エネルギー生産量	万TJ	2020 (R2)	2.9	2021 (R3)	3.0	2022 (R4)	3.0	2027 (R9)	3.7

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額				決算額	職員数	
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R5年度	99,162	665,501	△ 190,384	574,279	123,741	294,907	7.0
R4年度	64,202	391,920	△ 27,910	428,212	136,520	277,884	7.0
R3年度	0	1,135,422	421,936	1,557,358	1,357,377	1,407,624	7.0

事業番号	06 02 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	再生可能エネルギー普及推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室

7 主な取組実績と成果

① エネルギー自立地域の創出・拡大の支援

- ・くらしふと信州と連携を図りながら、「くらしふとカンファレンス2024」を開催し、脱炭素ソリューションを持つ企業とエネルギー自立地域づくりを検討する6市町村とのマッチングイベントを実施
- ・市町村等からの情報や希望等も踏まえ、市町村等を訪問するなどにより、エネルギー自立地域づくりに向けた個別相談を実施

② 地域と調和した太陽光発電・小水力発電への重点支援

- ・地域環境の保全及び県民の安全を確保し、地域と調和した太陽光発電事業の推進を図るため、「長野県地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」を制定するとともに、促進区域内で実施される太陽光発電設備の導入を収益納付型補助金の対象に追加するなどにより、太陽光発電事業を推進
- ・新規の水力発電事業の候補地点を掘り起こすため、市町村等からの情報や希望等も踏まえて、企業局とともに現地調査を実施（8市町村）するとともに、水力発電事業の事業化を目指す民間事業者等へのヒアリングや相談対応を実施。また、「再生可能エネルギー普及総合支援事業」の収益納付型補助金により、小水力発電事業計画を支援した。（補助金交付件数1件）

③ 住宅や事業所における太陽光エネルギー利用の普及促進

- ・信州屋根ソーラー認定事業者との連携やポテンシャルマップの活用等により、県内住宅や事業所への太陽光発電設備の導入を促進
- ・既存住宅エネルギー自立化補助金及びグループパワーチョイス（共同購入）により、既存住宅への太陽光発電設備、蓄電池の設置を支援
（補助金交付件数：997件、グループパワーチョイス登録件数：1,158件）



信州屋根ソーラーポテンシャルマップ

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	2030年度までにエネルギー自立地域を目指す市町村(地域)	R4年度推移	←	R5年度推移	→	達成状況	未達成
エネルギー自立地域づくりの構想や地域の合意形成が必要であり、調整には相応の時間が必要であることから、引き続き、市町村のエネルギー自立地域づくりに向けた取組の支援を行っていく必要がある。							
指標②	県内小水力発電施設の設定容量	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
想定していた新規小水力発電施設が稼働したことにより順調に設備容量が増加した。							
指標③	県内における住宅用太陽光発電導入件数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
住宅用太陽光発電の導入加速化には今後さらなる普及促進が必要であることから、屋根ソーラーの「標準化」に向け、施策をさらに強化していく。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・県内においては、これまでFIT（固定価格買取）制度等により再エネ導入が進んできた面もあるが、今後、地域に賦存するポテンシャルを活用した再エネ利用の更なる拡大を図るに当たっては、地域にメリットをもたらす、地域と調和した形で行われる再エネ事業の普及が不可欠。

(2) 事業改善の方策

- ・地域の脱炭素化と経済発展の両立による「エネルギー自立地域」の創出に取り組む市町村や地域を「くらしふと信州」とも連携して支援
- ・県が市町村や地域と連携し、地域と調和した小水力発電事業の案件形成を支援
- ・太陽光発電に関する情報の発信強化のほか、信州の屋根ソーラー認定事業者との連携等により、住宅や事業所における太陽光発電の普及を促進

事業番号	06 02 02	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	再生可能エネルギー普及推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室

細事業No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	再生可能エネルギー普及推進事業費		1,407,624 千円	277,884 千円	294,907 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	エネルギー自立地域創出支援事業	直接 補助金	「エネルギー自立地域」の創出を目指す市町村（地域）の再生可能エネルギーの導入や省エネ対策等の各種取組をくらしふと信州と連携し総合的に支援 2030年度までにエネルギー自立地域を目指す市町村(地域) 0箇所		
2	信州の屋根ソーラー普及事業	直接 委託 補助金	住宅や事業所の屋根での太陽光発電設備等の設置拡大のため、ポテンシャルマップを活用した普及に取り組むほか、地域事業者等との連携による認定事業者制度や既存住宅エネルギー自立化補助金、共同購入など、県民の多様なニーズに対応した設置を促進 既存住宅エネルギー自立化補助金交付件数 997件		
3	再生可能エネルギー普及総合支援事業	補助金	・市町村や地域の事業者が取り組む再生可能エネルギーを活用した発電及び熱利用の事業や「エネルギー自立地域」創出に向けた地域協議会の活動に対して支援 ・太陽光発電設備の導入(促進区域内の事業に限る)を収益納付型補助金により支援 再生可能エネルギー普及総合支援事業補助金交付件数 1件（小水力 1件）		
4	地域参画型小水力発電導入推進事業	直接	県内に賦存する豊富なポテンシャルを生かし、小水力発電の普及を加速するため、県が地域と連携して、事業地調整や合意形成などに取り組み、計画段階から案件形成を支援 県と市町村・地域との共同調査の実施数 8市町村		
5	県有施設太陽光発電設備導入事業	直接 委託	・太陽光発電設備の設置工事及び詳細設計 ・オフサイトPPA等に取り組む発電事業者への県有施設屋根の貸出し 太陽光発電設備の設置 2施設		
6	再生可能エネルギー中間支援事業	委託	県、市町村及び専門人材が相互に情報共有のできる掲示板等の構築を行うことで、専門人材とのマッチングを促進し、市町村の再エネ促進区域の設定等を支援 県、市町村及び専門人材の情報共有の場としてくらしふと信州を活用し、専門人材とのマッチング及び市町村の再エネ促進区域の設定等を支援		